

～自治体広報DXへ向けた検討～

令和5年度地域政策研究センター 地域協働研究【ステージⅠ】採択課題

課題名：住民へのアンケート調査に基づく次世代の行政広報のあり方の検討

研究代表者：ソフトウェア情報学部 富澤浩樹

課題提案者：矢巾町

研究メンバー：役重眞喜子（総合政策学部）

藤原一仁（矢巾町）

技術キーワード：自治体広報DX、官民協働、環境負荷低減

▼研究の概要（背景・目標）

自治体広報の要として配布される自治体広報誌は、全国的にPDF等による電子化やSNSとの連携が進む一方で、あくまでも紙媒体を主として併用されている場合が多い。矢巾町の広報誌である「広報やはば」もSNSとの連携により運用されているが、広報DXに取り組むことで、無駄な紙類の排出量を減らすことができると考えられるが、そのために住民を巻き込んだ合意形成が必要である。本研究では、令和4年度研究で実施した住民へのWebアンケート（以下、住民アンケート）を踏まえ、矢巾町における次世代広報のあり方について検討する。

▼研究の内容（方法・経過）

- 1) 住民アンケートの傾向分析と仮説構築
- 2) 仮説の検討
- 3) 上記1) 2) に係る情報システムの検討

研究方法は、研究チームによるミーティング、有識者・矢巾町住民からの評価、学会での研究発表である。

▼研究の成果（結論・考察）

1) 住民アンケートの傾向分析と仮説構築

2023年1月に実施した住民アンケートでは117件の回答を得た【1】。主な結果を右に示す。傾向について検討したところ、回答者の属性を考慮したとしても、現状広報誌の役割が大きく、自治体広報DXにより地域情報の主要入手経路を変更する際には、住民の協働意識を醸成しながら慎重に進める必要があることが示唆された。

以上を踏まえて、情報システムの設計手法を用いて、現在必要と考えられるシステム像を以下として仮置きした。

「自治体広報DXを実現するために、住民の多様な意見を集約することによって、住民と行政の対話を深めるコミュニケーションシステム」

2) 仮説の検討

上記仮説について、専門家の意見を伺うために研究発表【2】を行ったところ、特に異論等はでなかった。また、「オープンデータを利用すれば別の仕組みが考えられそうだが、現状は10年前とほとんど変わっていない」といった意見を得た。

3) 上記1) 2) に係る情報システムの検討

住民と行政とのコミュニケーションに着目した情報システムを試作した【3】。一定の有用性を見出せたものの、忌憚のない意見交換を支援システム上で行うためには、場の情勢が不可欠であるため、さらなる検討が必要であることが確認された。

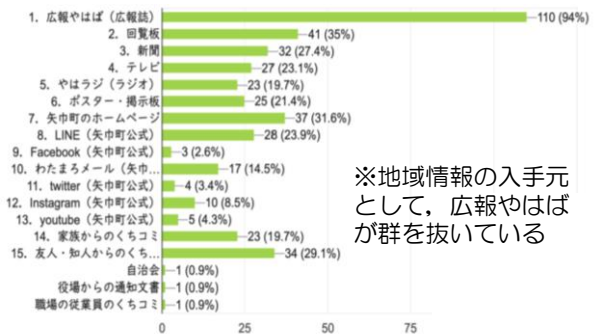
▼おわりに（まとめ・今後の展開）

研究過程で、自治体広報誌のデータ化を行い「マイ広報誌」「広報プラス」などの事業を手掛けるスパイラル株式会社（本社所在地：東京）の協力が得られることとなった。今後は状況を進捗させるための支援システムを試用しながら、次世代広報のあり方を引き続き検討していく。

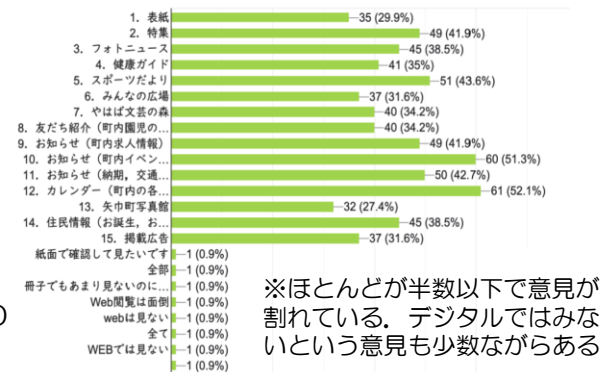
Q：地域情報を取得頻度（SA） n=117

1. よく見聞 きしている	2. まあ見聞 きしている	3. あまり見聞 きしていない	4. まったく見聞 きしていない	総計
14	68	34	1	117
12%	58%	29%	1%	100%

Q：地域情報の入手元（MA） n=117



Q：Web閲覧してもいいと思うコンテンツ（MA） n=117



[1] 富澤浩樹：紙ベースの従来型広報からデジタル化を含めた次世代の行政広報のあり方の検討、若手県立大学地域協働研究研究成果報告集, vol.11, pp.68-69, 2023.

[2] 富澤浩樹、役重眞喜子：システム分析手法を用いた地方自治体広報DXの基礎検討-若手県立大学地域協働研究事例として、情報処理学会第86回全国大会, 1G-05, 2024.

[3] 谷村颯斗：自治体広報DXに向けた官民協働支援システムの開発、若手県立大学ソフトウェア情報学部2023年度卒業論文, 2024.